

平成 20 年度
光市当初予算の概要

～ 改革を続行、生活をしっかりと応援 ～

平成 2 0 年 2 月

光 市

目 次

1	平成20年度予算編成方針	1
	予算編成の背景と課題	1
	予算編成のポイント	1
	1 徹底した行財政改革	1
	2 総合計画の着実な推進	2
2	平成20年度予算の概要	3
	予算の規模	3
	一般会計及び特別会計の予算額等	4
	主な財政指標の推移	5
	歳入の状況(一般会計)	7
	歳出の状況(一般会計)	9
3	平成20年度における行財政改革の取組み	11
4	「ひかり未来戦略」に基づいた重点事業	13
5	総合計画に基づいた主な事業の概要	15
	基本目標 人と地域で支えあうまち	15
	基本目標 人を育み人が活躍するまち	19
	基本目標 人の暮らしを支えるまち	25

参 考 資 料

・平成20年度光市予算概要	33
・経常収支比率の推移(普通会計)	36
・財政力指数の推移(単年度)	36
・実質公債費比率の推移(3か年平均)	37
・起債制限比率の推移(3か年平均)	37
・公債費の推移(普通会計)	38
・市債残高の推移(普通会計)	38
・基金残高の当初予算推移	39
・義務的経費構成比の当初予算推移(普通会計)	39
・投資的経費構成比の当初予算推移(普通会計)	39

1 平成20年度予算編成方針

予算編成の背景と課題

本市の財政状況は、平成18年度普通会計決算において「経常収支比率」が86.6%と前年度に比べ5ポイント改善し、また、「実質公債費比率」についても22.0%と、同じく0.4ポイント改善しました。これら数値は依然として高い水準にあるものの、一步一步着実に財政健全化の成果が表れています。

しかしながら、今、地方財政の仕組みそのものが大きな変革期にあり、昨年6月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されるなど、今後、本市においても、普通会計だけでなく、特別会計や公営企業会計、さらには、一部事務組合や第三セクターまでも含め、これまで以上に市全体としての健全な財政基盤の確立が重要な課題となっています。

こうした中、平成19年度から『共創と協働で育む まちづくり』を基本理念とした「光市総合計画」がスタートしました。今後、総合計画の将来像である『人と自然がきらめく生活創造都市』を目指し、市民満足度を高めていくには、前例や慣習にとらわれることなく、徹底した行財政改革に努めるとともに、限られた財源を効果的に活用するため、より一層の事業の重点化を図りながら、個性と魅力ある施策を展開していく必要があります。

予算編成のポイント

こうしたことから、平成20年度予算においては、財政健全化を着実に進めつつ、生活者重視の視点から総合計画に掲げた施策を確実に具現化するため、『改革を続行、生活をしっかり応援』をテーマに掲げ、「徹底した行財政改革」と「総合計画の着実な推進」を柱として編成に取り組みました。

1 徹底した行財政改革

「行政改革大綱」や「財政健全化計画」「定員適正化計画」などに基づき、人件費の縮減や事務事業の見直しなどを図るとともに、本市独自基準の設定による市債発行の抑制や、枠配分方式による経常的経費の削減、また、遊休公有財産の処分や回収古

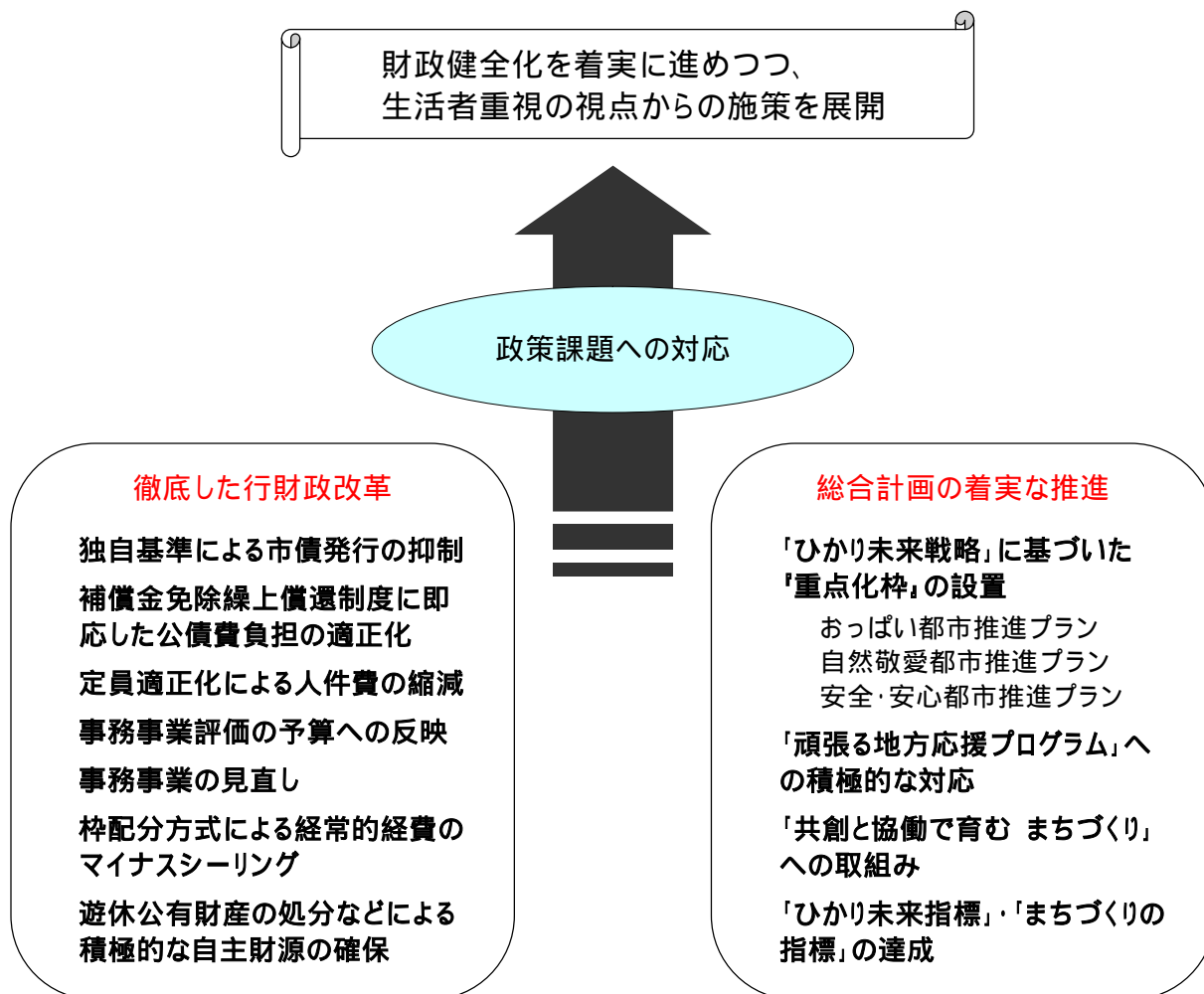
紙の売却などによる自主財源の確保、一定額以上の財政調整基金と減債基金の確保、さらには、事務事業評価についても、前年度の補助金・交付金事業に加え、各種団体負担金の適正化に努めるなど、行財政改革をさらに推し進めることとしました。

2 総合計画の着実な推進

総合計画に掲げた三つの『ひかり未来戦略』、すなわち「おっぱい都市推進プラン」「自然敬愛都市推進プラン」「安全・安心都市推進プラン」に基づき、重点的・優先的に取り組むべき施策については、予算に『重点化枠』を設けるなど、選択と集中の観点から予算配分の重点化を図りました。

さらに、様々な政策課題に対しては、将来を見据えて中長期的な視点から計画的な対応を図るなど、健全でメリハリのある財政運営に努めることとしました。

平成20年度予算編成のスキーム



2 平成20年度予算の概要

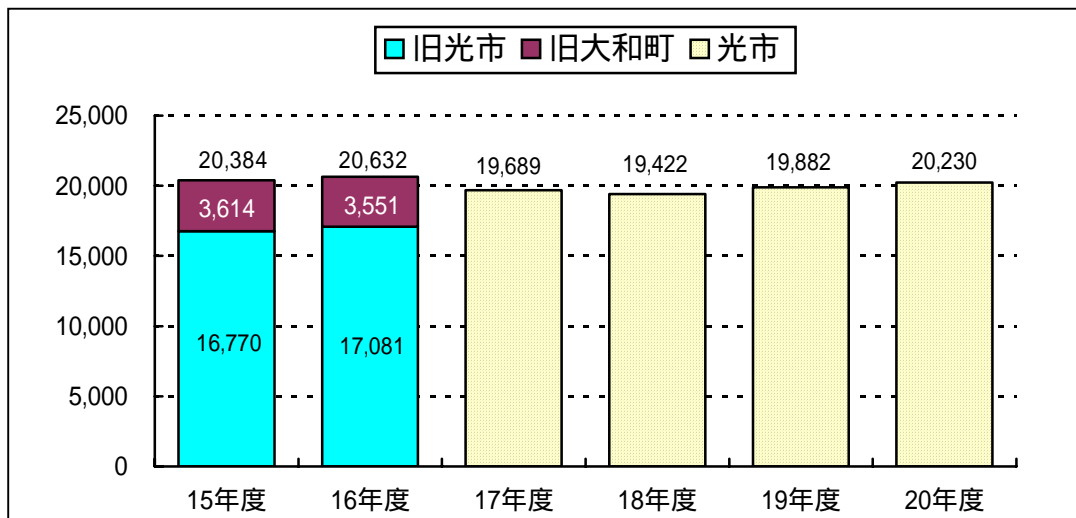
予算の規模

【一般会計】

一般会計の予算規模は、202億3,000万円で、前年度当初予算(198億8,230万円)に比べ、3億4,770万円増加(1.7%増)しています。

一般会計当初予算額の推移

(単位:百万円)

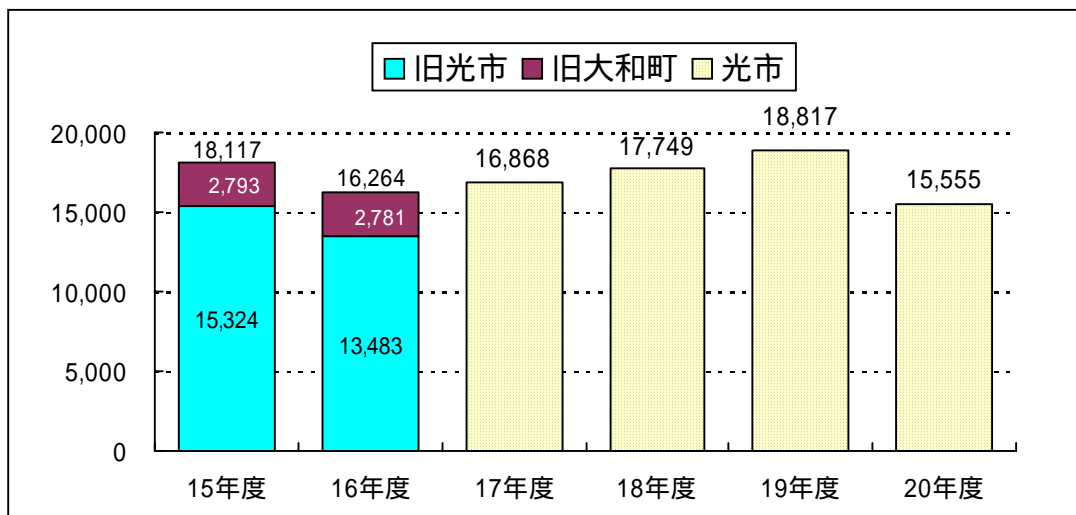


【特別会計】

特別会計の予算規模は、155億5,456万2,000円で、前年度当初予算(188億1,668万1,000円)に比べ、32億6,211万9,000円減少(17.3%減)しています。

特別会計当初予算額の推移

(単位:百万円)



一般会計及び特別会計の予算額等

(単位:千円)

会計区分	平成20年度 予算額	平成19年度 予算額	増減額	増減率
一般会計	20,230,000	19,882,300	347,700	1.7%
特別会計	15,554,562	18,816,681	3,262,119	17.3%
国民健康保険	5,798,660	5,726,845	71,815	1.3%
簡易水道	213,182	196,008	17,174	8.8%
墓園	28,976	33,976	5,000	14.7%
下水道事業	4,879,490	4,618,299	261,191	5.7%
老人保健	485,777	4,796,858	4,311,081	89.9%
介護保険	3,505,792	3,444,695	61,097	1.8%
後期高齢者医療	642,685	-	642,685	皆増
計	35,784,562	38,698,981	2,914,419	7.5%

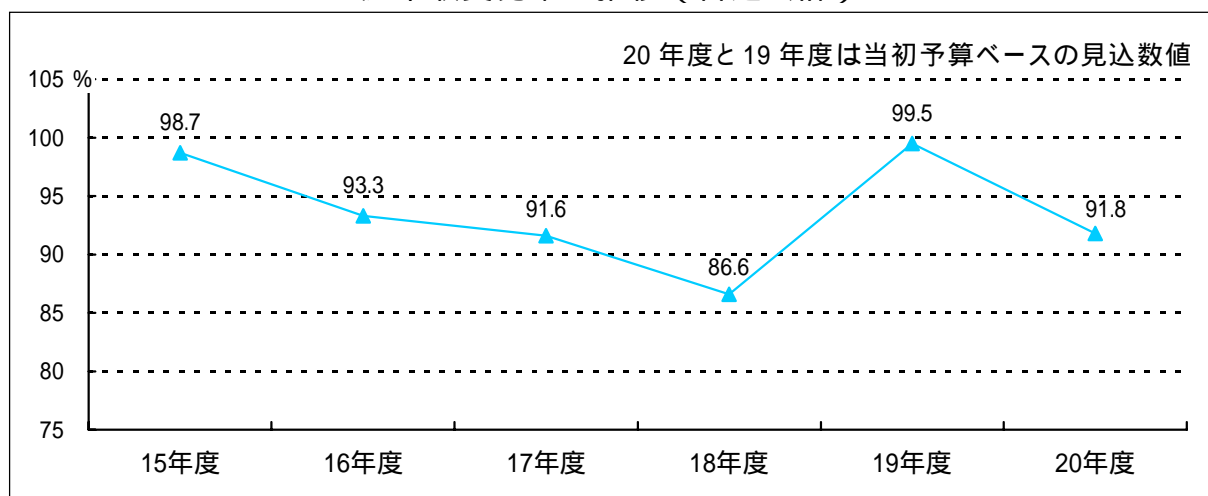
【財政指標等】

経常収支比率	91.8	99.5	7.7	-
財政力指数(単年度)	94.6	101.7	7.1	-
実質公債費比率	19.4	21.2	1.8	-
年度末市債残高見込 (一般会計)	18,469,445	19,563,695	1,094,250	5.6%
年度末市債残高見込 (特別会計)	13,851,896	14,645,892	793,996	5.4%
基金残高見込	3,286,271	2,181,771	1,104,500	50.6%
財政調整基金	1,897,333	1,294,733	602,600	46.5%
減債基金	1,388,938	887,038	501,900	56.6%

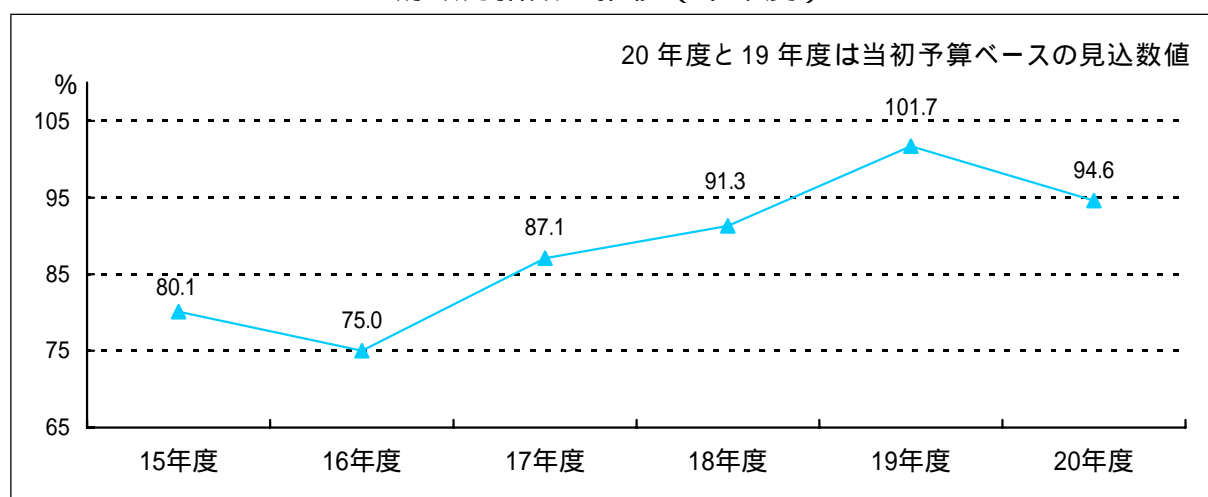
各財政指標等の数値は、当初予算ベースの見込数値。

主な財政指標の推移

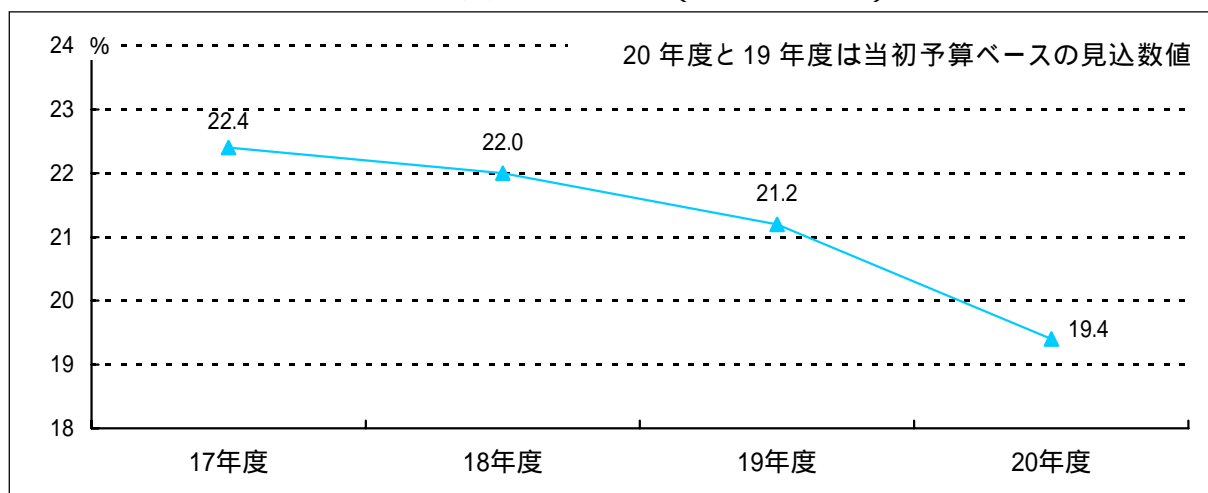
経常収支比率の推移（普通会計）



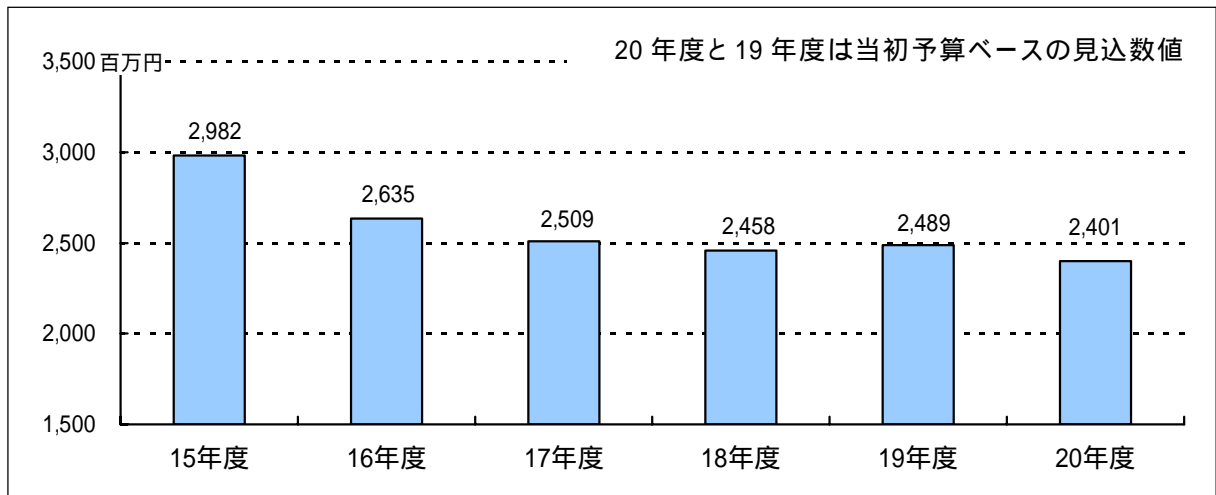
財政力指数の推移（単年度）



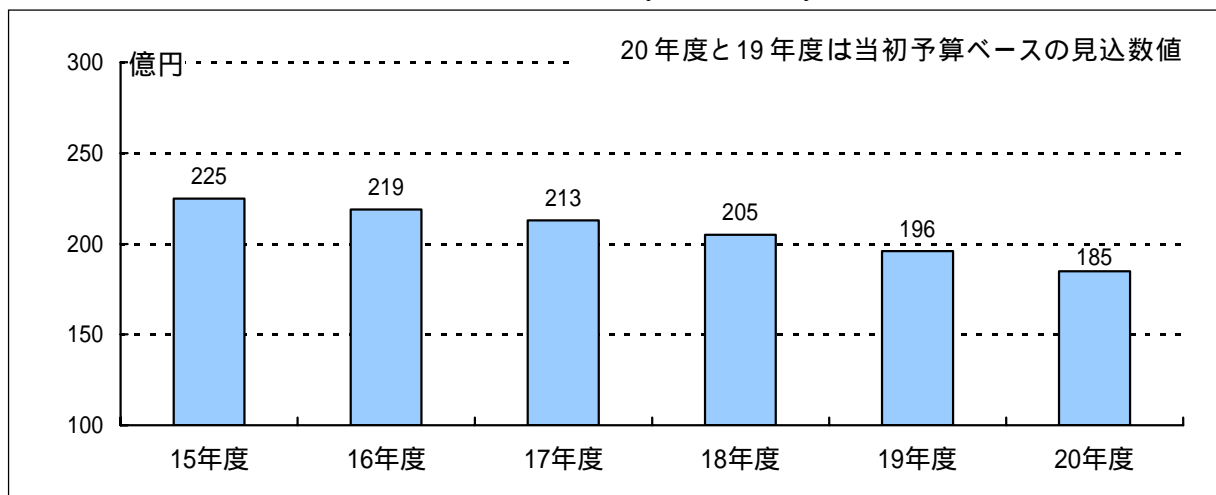
実質公債費比率の推移（3か年平均）



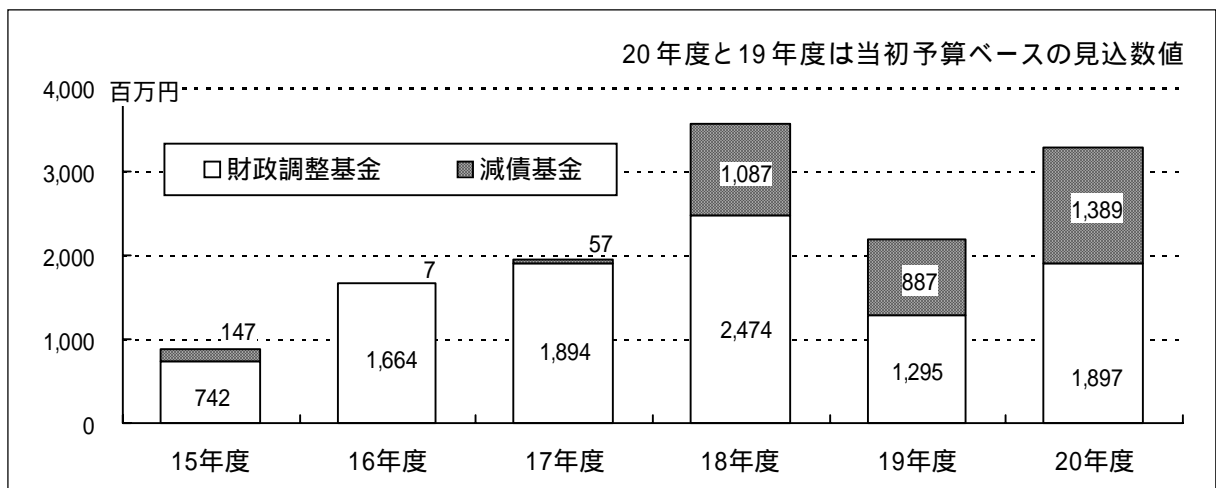
公債費の推移（普通会計）



市債残高の推移（普通会計）



財政調整基金と減債基金の残高の推移

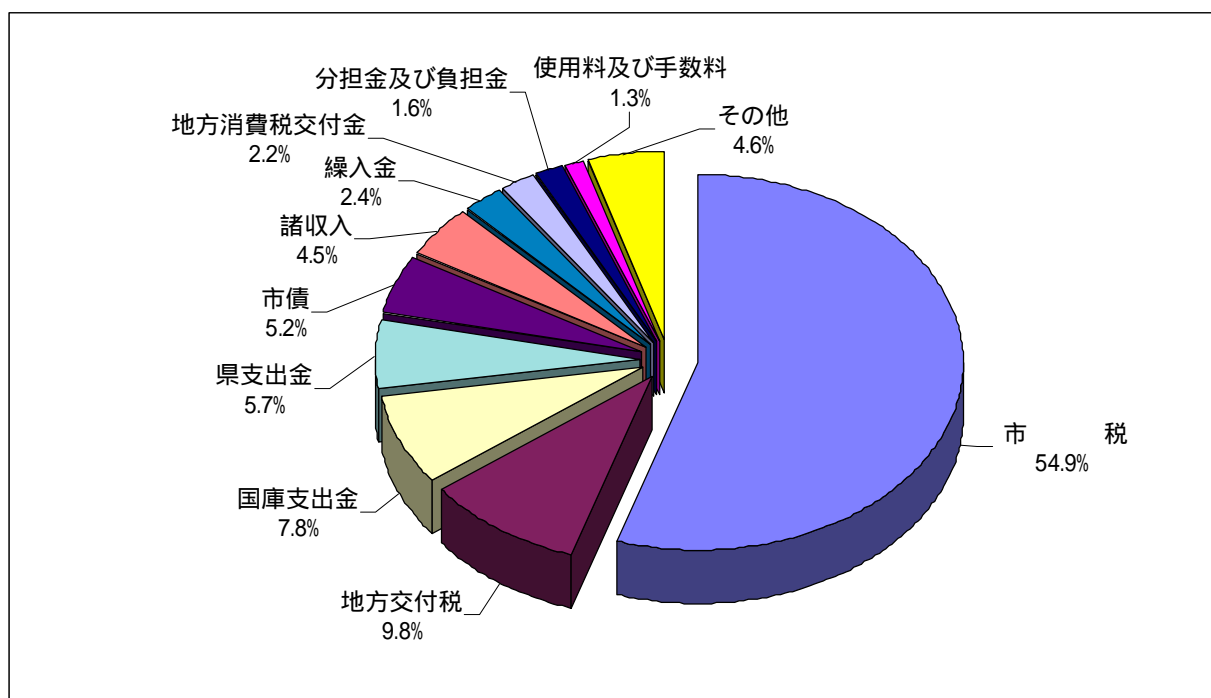


歳入の状況（一般会計）

【款別歳入内訳】

（単位：千円）

歳入区分	平成 20 年度 予算額 (A)	構成比 %	平成 19 年度 予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
市 税	11,109,246	54.9	10,439,869	52.5	669,377	6.4
地 方 譲 与 税	189,948	0.9	199,921	1.0	9,973	5.0
利 子 割 交 付 金	54,573	0.3	50,923	0.3	3,650	7.2
配 当 割 交 付 金	49,855	0.2	20,631	0.1	29,224	141.7
株式等譲渡所得割交付金	19,714	0.1	29,468	0.1	9,754	33.1
地方消費税交付金	439,173	2.2	477,904	2.4	38,731	8.1
ゴルフ場利用税交付金	5,040	0.0	7,000	0.0	1,960	28.0
自動車取得税交付金	90,442	0.5	117,123	0.6	26,681	22.8
地方特例交付金	143,000	0.7	93,000	0.5	50,000	53.8
地 方 交 付 税	1,980,000	9.8	1,800,000	9.1	180,000	10.0
交通安全対策特別交付金	8,800	0.0	10,000	0.0	1,200	12.0
分担金及び負担金	321,816	1.6	372,340	1.9	50,524	13.6
使用料及び手数料	253,967	1.3	246,360	1.2	7,607	3.1
国 庫 支 出 金	1,570,383	7.8	1,477,748	7.4	92,635	6.3
県 支 出 金	1,160,503	5.7	1,026,683	5.2	133,820	13.0
財 産 収 入	83,390	0.4	76,394	0.4	6,996	9.2
寄 附 金	2	0.0	3	0.0	1	33.3
繰 入 金	490,000	2.4	1,380,000	6.9	890,000	64.5
繰 越 金	300,000	1.5	200,000	1.0	100,000	50.0
諸 収 入	902,748	4.5	790,733	4.0	112,015	14.2
市 債	1,057,400	5.2	1,066,200	5.4	8,800	0.8
歳入合計	20,230,000	100.0	19,882,300	100.0	347,700	1.7



【款別歳入の主な状況】

《 市税 》

個人市民税は、住宅借入金等特別税額控除による減収の影響を受けるものの、税源移譲の影響(特別徴収税額の4~5月分)による増収から、対前年度47,132千円増(1.7%増)の2,763,624千円を見込んでいます。法人市民税は、大手企業を中心に業績好調により、対前年度558,606千円増(17.9%増)の3,675,993千円を見込んでいます。固定資産税は、家屋の新增築の増加などにより、対前年度46,610千円増(1.3%増)の3,726,698千円を見込んでいます。これらにより、市税全体では対前年度669,377千円増(6.4%増)の11,109,246千円を見込んでいます。

《 地方特例交付金 》

従来の児童手当分と特別交付金に加え、住宅借入金等特別税額控除による個人市民税の減収補てん措置として「減収補てん特例交付金」が創設されることから、地方特例交付金全体で対前年度50,000千円増(53.8%増)の143,000千円を見込んでいます。

《 地方交付税 》

普通交付税は、地方財政計画における地方交付税総額の伸び(1.3%増)に加え、基準財政需要額に新たに「地方再生対策費」が設けられることなどから、対前年度150,000千円増(11.1%増)の1,500,000千円を見込んでいます。また、特別交付税は、地方財政計画の伸び(1.3%増)に加え、「頑張る地方応援プログラム」による措置分を勘案し、対前年度30,000千円増(6.7%増)の480,000千円を見込んでいます。

《 国庫支出金 》

三島橋架替事業(岩狩線道路改良)の着手による「地方道路整備臨時交付金」の交付などから、国庫支出金全体で対前年度92,635千円増(6.3%増)の1,570,383千円を見込んでいます。

《 県支出金 》

後期高齢者医療制度の実施に伴う基盤安定化負担金や、農村振興整備事業の着手による「村づくり交付金」の交付などから、県支出金全体で対前年度133,820千円増(13.0%増)の1,160,503千円を見込んでいます。

《 諸収入 》

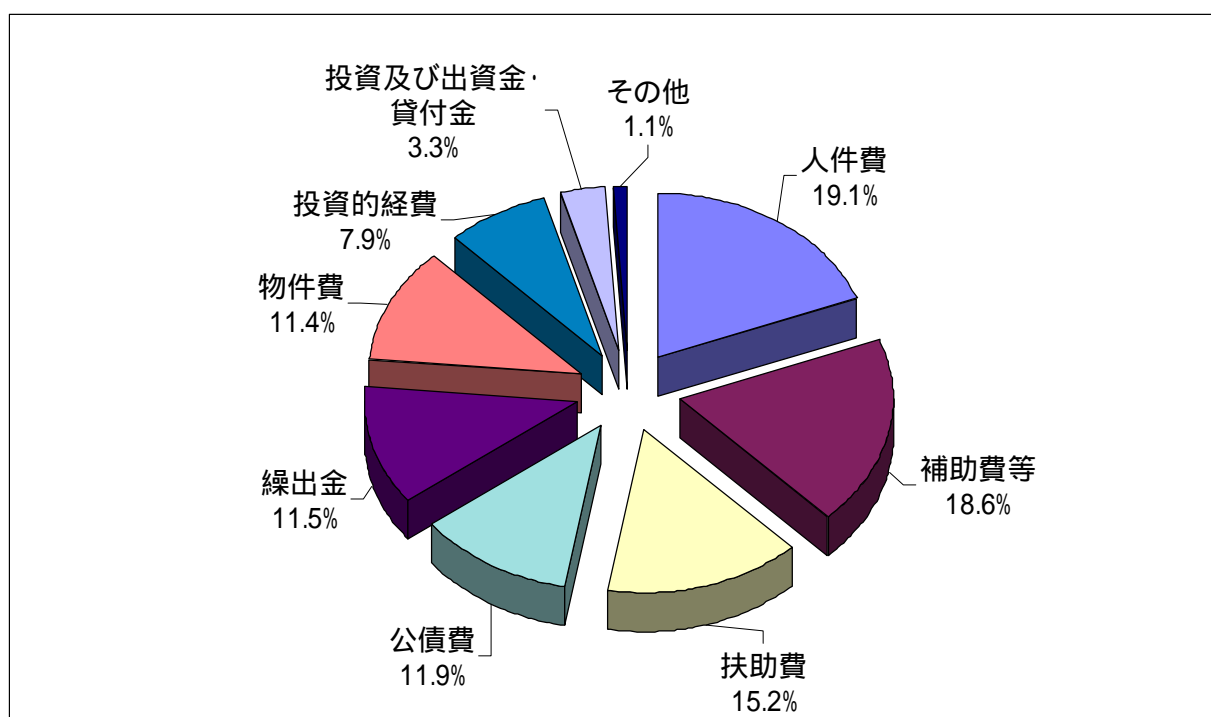
諸収入のうち、「指定ごみ袋販売代金」が大幅な増加となることから、諸収入全体で対前年度112,015千円増(14.2%増)の902,748千円を見込んでいます。

歳出の状況（一般会計）

【性質別歳出内訳】

（単位：千円）

歳出区分	平成 20 年度 予算額 (A)	構成比 %	平成 19 年度 予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	増減率 %
人件費	3,864,989	19.1	3,936,873	19.8	71,884	1.8
物件費	2,310,465	11.4	2,273,547	11.4	36,918	1.6
維持補修費	169,424	0.8	166,596	0.9	2,828	1.7
扶助費	3,079,682	15.2	3,108,966	15.6	29,284	0.9
補助費等	3,771,259	18.6	3,242,192	16.3	529,067	16.3
公債費	2,401,148	11.9	2,489,138	12.5	87,990	3.5
積立金	4,500	0.0	679	0.0	3,821	562.7
投資及び出資金・貸付金	663,984	3.3	702,638	3.5	38,654	5.5
繰出金	2,327,365	11.5	2,637,351	13.3	309,986	11.8
予備費	47,065	0.2	54,431	0.3	7,366	13.5
小計	18,639,881	92.1	18,612,411	93.6	27,470	0.1
投資的経費	1,590,119	7.9	1,269,889	6.4	320,230	25.2
普通建設事業費	1,587,949	7.9	1,268,359	6.4	319,590	25.2
災害復旧事業費	2,170	0.0	1,530	0.0	640	41.8
失業対策事業費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	20,230,000	100.0	19,882,300	100.0	347,700	1.7



【性質別歳出の主な状況】

《 人件費 》

特別職を含めた退職者の増(21人 25人)により退職手当が増加するものの、職員数の減(418人 400人)や各種手当の見直しなどにより、対前年度 71,884 千円(1.8%)の 3,864,989 千円となっています。

《 物件費 》

特定健診への移行に伴う保健事業委託料の縮減や、内部事務経費を中心とした経常的経費の削減の一方で、指定ごみ袋取扱委託料が大幅な増加となることから、対前年度 36,918 千円増(1.6%増)の 2,310,465 千円となっています。

《 扶助費 》

対象児童数の減に伴い乳幼児医療費や児童手当費が減少することから、対前年度 29,284 千円(0.9%)の 3,079,682 千円となっています。

《 補助費等 》

リサイクルセンターの完成に伴い周南東部環境施設組合負担金が減少するものの、後期高齢者医療制度の実施に伴う広域連合負担金の増加や、病院事業に対する繰出金(公営企業繰出金は補助費等に分析)の増加などから、対前年度 529,067 千円増(16.3%増)の 3,771,259 千円となっています。

《 公債費 》

過去に借り入れた市債の一部(周防の森ロッジ整備事業や臨時地方道整備事業など)の償還が終了することなどから、対前年度 87,990 千円(3.5%)の 2,401,148 千円となっています。

《 投資及び出資金・貸付金 》

大和簡易水道統合事業費の減により上水道出資金が減少することから、対前年度 38,654 千円(5.5%)の 663,984 千円となっています。

《 繰出金 》

後期高齢者医療制度の実施に伴い国民健康保険特別会計及び老人保健特別会計への繰出金が減少することから、対前年度 309,986 千円(11.8%)の 2,327,365 千円となっています。

《 普通建設事業費 》

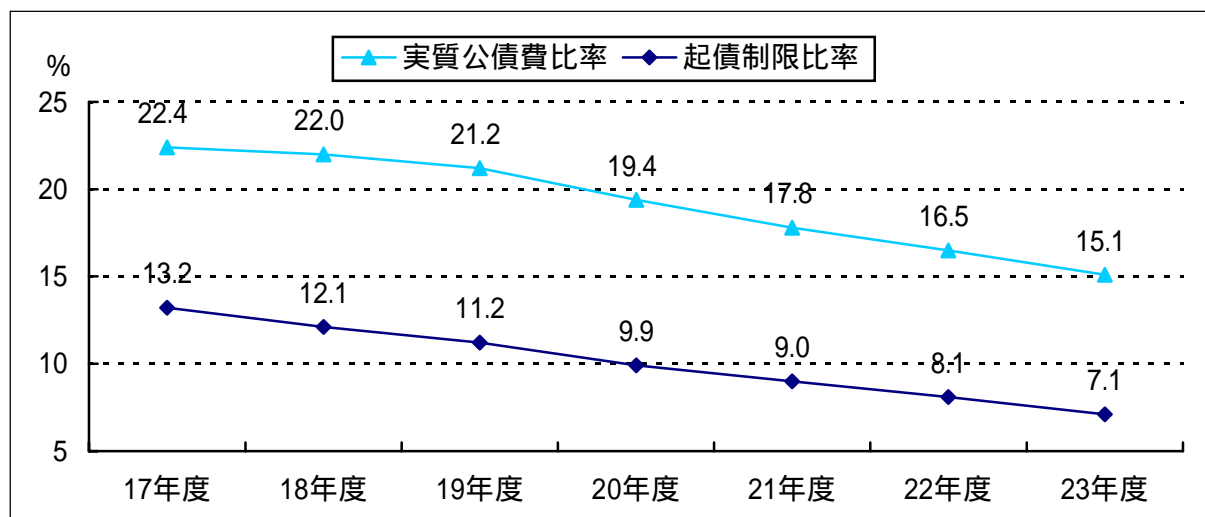
市道改良や道路舗装、農道・水路改修をはじめ、保育所や幼稚園、小中学校、公民館など公共施設改修等の工事費の増加に加え、三島橋架替事業(岩狩線道路改良)や村づくり交付金事業の着手などから、対前年度 319,590 千円増(25.2%増)の 1,587,949 千円となっています。

3 平成20年度における行財政改革の取組み

区 分	内 容									
財政健全化の推進 (数値はいずれも19年度と20年度の当初予算ベースでの比較)										
市債発行の抑制	平成23年度までに実質公債費比率18%未満を達成するため市債発行額は、交付税算入分控除後の額を標準財政規模の3%程度に抑制 《市債発行予定額》 1,066,200千円 1,057,400千円 (8,800千円) 《基準により算出した指数》 標準財政規模の2.4% 2.2% (0.2ポイント) 《年度末市債残高見込額》 19,563,695千円 18,469,445千円 (1,094,250千円)									
公的資金補償金免除繰上償還の活用	19年度に高利率の市債を低利率の借換債発行により繰上償還 《19年度繰上償還対象》 旧資金運用部資金7.0%以上、10件 公営企業金融公庫6.7%以上、3件 《効果額》 5,116千円(20年度公債費)									
経常的経費の削減	枠配分方式により内部事務経費を中心として経常的経費を削減 20年度配分額は対前年度5~10%のマイナスシーリング 《効果額》 17,550千円(枠配分経常的経費全体で1.38%)									
主要財政指標	<table border="0"> <tr> <td>財政力指数(単年度)</td> <td>101.7</td> <td>94.6</td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>99.5</td> <td>91.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>21.2</td> <td>19.4</td> </tr> </table>	財政力指数(単年度)	101.7	94.6	経常収支比率	99.5	91.8	実質公債費比率	21.2	19.4
財政力指数(単年度)	101.7	94.6								
経常収支比率	99.5	91.8								
実質公債費比率	21.2	19.4								
基金の確保	財政調整基金 《取崩し予定額》 1,180,000千円 390,000千円(790,000千円) 《年度当初残高》 1,294,733千円 1,897,333千円(602,600千円) 減債基金 《取崩し予定額》 200,000千円 100,000千円(100,000千円) 《年度当初残高》 887,038千円 1,388,938千円(501,900千円)									

各指標等は当初予算ベースの見込数値。

実質公債費比率と起債制限比率の推計



17・18年度は決算数値。20年度以降の数値は「19年度の標準財政規模」を分母として推計。

(単位:千円)

区 分	内 容	効果額
受益者負担の適正化		
健診等の自己負担金徴収	特定健診や後期高齢者の健診を踏まえ、70歳以上の高齢者が、肺がん検診や胃がん検診などを受ける場合に、1割程度の自己負担金を徴収	1,401
行政財産目的外使用料徴収	19年度から行政財産使用料条例に基づき、市営住宅や学校敷地等にある電柱などの占用に対して使用料を徴収	595
自主財源の確保		
回収古紙の売却	18年度から回収古紙類を入札により売却	目標額 16,000
遊休公有財産の処分	財政健全化計画に基づき遊休公有財産の処分促進	目標額 20,000
人件費等の削減		
定員管理の適正化	職員数 / 19年度 418人 20年度 400人 (定員適正化計画の20年度目標職員数 414人)	127,789 (退職手当除く)
各種手当の見直し	特殊勤務の実情等を考慮し、6手当を廃止し、1手当を改定	上記のうち 2,879
旅費の見直し	片道40km以上80km未満の日当を廃止	3,980
職員福利厚生事業の見直し	職員厚生交付金1人当たり年間13,000円 12,000円に減額	691
アウトソーシングの推進		
可燃ごみ収集の民間委託	民間能力の活用と運営コストの削減を図るため、可燃ごみ収集は、21年度からの段階的な民間委託に向けて準備を進める	-
委員会第1次反訳の民間委託	予算・決算委員会記録作成の迅速化と省力化を図るため、第1次反訳を外部委託	-
事務事業の見直し		
市・議長等交際費	市及び議長交際費は概ね10%削減 教育長及び消防団長交際費は概ね5%削減	377
総合行政情報システムのダウンサイジング	電算システム維持管理コストの削減を図るため、既存システムを最大限に活かしつつ、機器のダウンサイジング(小型化)を実施	2ヶ月分 4,932
市ホームページの再構築	市ホームページ作成の迅速化と省力化のため、専門的知識や技術が不要なホームページ作成ソフトを導入	-
50-50事業(光熱水費削減プログラム)	小中学校の光熱水費の削減と環境教育の推進、省エネ意識の高揚を図る	-
上下水道料金徴収事務の一元化	事務の効率化と徴収率向上のため、21年度からの上下水道料金の賦課・徴収の一元化に向けた準備を実施	-
団体負担金の見直し		
	事務事業評価に基づき、各種団体に支出している負担金を整理 各種団体に対する負担金(事業負担金は除く) / 増額8件、減額・廃止54件	445
補助金・交付金の見直し		
	事務事業評価に基づき、各種団体に対する補助金を整理 各種団体に対する補助金(事業補助等は除く) / 増額2件、減額6件	670

効果額は19年度当初予算額との比較数値。

4 「ひかり未来戦略」に基づいた重点事業

：新規事業 ：見直し又は充実した事業

(単位:千円)

事業名	内容	予算額
おっぱい都市推進プラン		
保育料等の第2子軽減	同一世帯から保育所または幼稚園に同時に2人以上入所している場合、第2子以降分を無料化	影響額 43,255
「チャイベビほっとサロン」の整備	あいぱーく光の中庭に幼児が遊べる遊具等を設置し、子どもや保護者が憩う場所を整備	10,000
食育事業の推進	保育所・幼稚園の園児と保護者を対象とした食育活動の講演会開催や苗の配布など	1,270
「パパの子育てノート」(父子手帳)の作成	父親の育児参加を促進するため、本市オリジナルの手帳を作成	400
おっぱいまつり みんなでハッピーバースデー	従来のイベントに加え、「子どもの誕生をみんなで祝う」をテーマとしたトークショー等を開催	1,000
妊婦健康診査	妊婦健康診査の公費負担を2回 5回に充実。第3子以降は14回すべてを公費負担	16,267
「おっぱい冊子」の作成 (おっぱい育児応援隊)	子育て不安の解消のため作成している冊子の対象範囲を拡大し、新たに思春期編を作成	700
幼稚園もみじ応援隊	幼稚園の菜園整備や稲作体験などで祖父母や地域の人々が参加できる行事を開催	200
「子どもの森」の整備	子育て環境の充実のため、冠山総合公園の自然を活かした子どもが楽しめる空間を整備	17,000
光っ子教育サポート事業	特別支援学級などの児童をサポートする教員を、県事業対象外の小学校5校に配置	9,790
小計		99,882
自然敬愛都市推進プラン		
ひかり環境・健康・ゆうこうワーク ~環境・健康の融合~	環境と健康を融合したウォーキングマップの作成などにより自然環境の再確認と健康づくりを推進	1,300
緑のカーテン普及事業など地球温暖化対策の推進	学校での自然環境学習・緑のカーテン作成教室の実施、地球温暖化対策協議会設置など	773
もったいない文化醸成事業	もったいない風呂敷を活用した風呂敷講座、もったいない目安箱の設置などにより意識啓発	400
ごみの減量化・リサイクルの推進	啓発用パンフレットの作成や、リサイクルセンター等の「ごみの行方」見学ツアーの開催などを展開	723
粗大ごみ等の出張収集サービス	高齢者や障害者等を対象に、分解が必要なごみなどの戸別収集サービスを展開(有料)	1,782

：新規事業 ：見直し又は充実した事業

(単位:千円)

	村づくり交付金事業	農業生産基盤の整備とあわせ、総合的な生活環境の整備など魅力ある農村づくりを図る	41,410
	「地産地消」の推進	生産技術指導員を新規配置、園芸施設整備事業や地場産農産物集荷等事業を展開など	5,722
	「室積海岸」の保全	松原地区の侵食対策にかかる設計及び戸仲地区の高潮対策を実施	30,000
	(仮称)牛島の海体験教室	牛島散策や魚釣り、漁に関する講座など、親子で体験・交流できる教室等を開催	500
	「冠山総合公園」の整備 (予算額は子どもの森整備を除く)	園内の「梅の里」のトイレが老朽化しているため、新たに整備	27,167
	「石城山神籠石」の保存活用	「保存管理計画」策定に向けた準備委員会設立、また第3回神籠石サミット(行橋市)に参加	1,113
		小計	110,890
安全・安心都市推進プラン			
	AEDの設置	新たに本庁、大和支所、地域づくり支援センターの3ヶ所に設置(設置済25ヶ所)	1,570
	光市総合防災訓練の開催	市民・職員・防災関係機関等の連携により大和地域で実践型訓練を実施	152
	国民保護避難実施要領パターンの作成	光市国民保護計画に基づき避難実施要領パターンを作成	12
	子どもの遊び場の安全確保	保育所や幼稚園、小学校、公園等の危険遊具を撤去または更新、安全点検などを実施	7,290
	安全で安心なまちづくり推進事業	「安全安心まちづくり大会」の開催や、団体の自主活動に対する物品支援など	300
	地区道路等の整備	東ノ庄・黒井・栄下地区道路、山田西庄線・松中1号線・東伊保木枝線・才役線の道路整備	77,500
	待避所等の整備	狭小な幅員道路の通行の安全を確保するため、離合場所の確保や道路改良等を実施	5,000
	市営住宅火災報知機の設置	消防法改正に伴い、市営住宅内に3ヶ年で火災報知機を設置	5,500
	小中学校施設耐震化	小中学校体育館8校と校舎2校で耐震二次診断等を実施し、「耐震化推進計画」を見直す	36,300
	小中学校プール整備事業	小中学校の老朽化プールの槽内シートの張替や破損箇所の補修などプール環境を整備	15,000
		小計	148,624
		合計	359,396

5 総合計画に基づいた主な事業の概要

基本目標 人と地域で支えあうまち

コミュニティで支える地域社会を築くために
互いに支えあい健やかに暮らすために
認めあう共生の社会を築くために

：新規事業
：見直し又は充実した事業
お：おっばい都市推進プラン関連
自：自然敬愛都市推進プラン関連
安：安全・安心都市推進プラン関連

地域づくり推進事業

「地域づくり支援センター」は、コミュニティ活動やボランティア活動、NPO活動の総合窓口として、運営体制を強化し、機能の集約を進めます。

また、公民館の地区自主運営への移行に伴い、現行の「公民館交付金」を見直し、円滑な自主運営と地域活動に対する支援を図るため、新たに「地域づくり推進事業交付金」を創設します。

さらに、市民が自主的に企画・実施する講座等への交付金制度を設置するとともに、コミュニティ活動促進のための「貸出用大型備品」を整備するほか、引き続き、環境美化ボランティア事業を実施します。

事業費		47,962 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	896
	一般財源	47,066



「公民館の地区自主運営」への移行

本市の公民館は、中央公民館方式ではなく地区公民館方式により地域コミュニティ活動の拠点として、地区住民が運営に参加する形態となっています。

これをさらに地区住民による自主的・主体的な運営として展開するため、昨年度の4公民館に続き、本年度は新たに2公民館（光井・周防）に地区推薦の主事を配置し、公民館の地区自主運営体制への移行を進めます。

事業費		22,787 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	22,787



男女共同参画推進事業

男女共同参画社会の形成に関する施策を総合的・計画的に進めるため、各種団体・事業所等が意見や情報交換を行う推進母体として、「(仮称)光市男女共同参画推進ネットワーク」を設置します。

また、新たに父親の役割分担、家事・育児参加を促進する「家族ふれあい教室(父親講座)」を開催するとともに、「男女共同参画絵本コーナー」を充実し、絵本を通じた普及活動を進めるほか、引き続き、「女性のつどい」への助成を行います。

事業費		517千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	517



障害者自立支援サービス等の提供

障害者自立支援制度に基づき、引き続き、介護給付や訓練等給付などの「自立支援給付」をはじめ、相談支援や生活支援などの「地域生活支援事業」を実施します。

また、本年度は、相談支援事業をはじめ障害福祉施策にかかる中核的な協議・調整の場として「地域自立支援協議会」を設置するとともに、通所サービスの利用促進のため、事業者に対して送迎費用の一部を助成します。

事業費		569,471千円
財源	国県補助金	412,195
	市債	
	その他	
	一般財源	157,276



「三島温泉健康交流施設」の整備

三島温泉を活用した新たな市民の憩いと健康づくりの場として整備を進めてきた「三島温泉健康交流施設」については、これまでも市民意見等を踏まえながら、事業進ちょくに努めてきました。

本年度も、引き続き説明責任を果たしながら、幅広く市民等からの意見聴取に努めるとともに、新たな専門コンサルタントに委託し、整備方針をはじめとする事業計画の点検業務や、旧泉源の撤去工事を行います。

事業費		13,600千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	13,600



後期高齢者医療制度の創設

本年4月から、75歳以上の高齢者（65歳以上の一定の障害にある人を含む）は、現行の老人医療制度から広域連合による「後期高齢者医療制度」に移行します。

市では、保険料の賦課徴収や、資格の得喪受付、被保険者証の交付などを行います。

事業費は一般会計繰出金及び一般会計広域連合負担金の合計額

事業費		484,826千円
財源	国県補助金	72,132
	市債	
	その他	1,476
	一般財源	411,218



国民健康保険制度の運営

後期高齢者医療制度(原則75歳以上の人)の創設や退職者医療制度の適用年齢の変更(75歳未満65歳未満に変更)、前期高齢者医療制度(原則65歳以上75歳未満の人)の創設など、国民健康保険を取り巻く仕組みが大きく見直されました。

こうした制度改正を踏まえ、国民健康保険税については、国保財政の健全性の確保に配慮しつつ、被保険者の負担軽減を図るため、国保基金から1億円を繰入れることにより、一人当たりの保険税を平均3.45%引き下げ、また、資産割を廃止することとします。

事業費は一般会計繰出金の額

事業費		324,397千円
財源	国県補助金	120,718
	市債	
	その他	
	一般財源	203,679



はり・きゅう施術費の助成

後期高齢者医療制度の創設により、これまで国民健康保険で「はり・きゅう助成事業」を利用していた75歳以上の人は、助成が受けられなくなるため、現行の高齢者福祉事業における被用者保険加入者を対象とした助成制度を見直し、新たな「はり・きゅう施術費助成制度」として再整備します。

事業費		2,600千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	2,600



介護保険料激変緩和措置の継続

税制改正（高齢者非課税限度額の廃止）に伴う介護保険料の激変緩和措置は、平成19年度限りで終了する予定でしたが、20年度においては、保険者の判断により継続が可能となりました。

このため、本市では、介護保険財政の状況を踏まえ、本年度も19年度と同水準の「介護保険料激変緩和措置」を実施します。

影 響 額	9,898 千円
-------	----------



ひかり環境・健康・ゆうこうウォーク

～環境・健康の融合～

自

「自然敬愛都市推進プラン」や、光市健康増進計画「光すこやか21」を踏まえ、環境と健康を融合した多様な視点からのウォーキングマップを作成するとともに、ウォーキング大会を開催し、本市の豊かな自然環境の再確認と健康づくりを進めます。

事業費	1,300 千円	
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,300



女性の健康づくり事業

40歳以上の人に対する「特定健診」の開始に伴い、現行の「ふしめ健診」を見直し、「女性の健康づくり事業」として、引き続き、集団検診により30歳・35歳の女性の基本健康診査と骨粗しょう症検診を実施します。

事業費	963 千円	
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	195
	一般財源	768



基本目標 人を育み人が活躍するまち

子どもを生き育てるために
 彩り豊かな人づくりのために
 かおり高い文化を育てるために
 人の繋がりを広げるために

：新規事業
 ：見直し又は充実した事業
 お：おっぴい都市推進プラン関連
 自：自然敬愛都市推進プラン関連
 安：安全・安心都市推進プラン関連

保育料等の軽減(第2子軽減)

お

影響額	43,255 千円
-----	-----------

子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、本年度から、同一世帯から保育所または幼稚園に同時に2人以上入所している場合、第2子以降の保育料等の無料化を実施します。(保育所に同一世帯から同時入所している第3子以降の保育料については、すでに無料化しています。)



「チャイベビほっとサロン」の整備

お

事業費	10,000 千円
-----	-----------

あいぱーく光の中庭に幼児が遊べる遊具等を設置し、子どもや保護者が憩える空間を整備します。

また、チャイベビステーション(子育て支援センター)とあわせ、多様化する子育てニーズに対応しながら、子育て支援の拠点として、機能の充実に努めます。

財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	10,000



食育事業の推進

お

事業費	1,270 千円
-----	----------

家庭での食育に対する関心を高めるため、市内すべての保育所・幼稚園の園児と保護者を対象に、苗の配布や、食育活動の講演会などを行います。

また、未就園児については、チャイベビステーション(子育て支援センター)を活用し、育てた野菜を利用した調理教室や、食育に関する絵本の読み聞かせなどを行います。

財源	国県補助金	533
	市債	
	その他	180
	一般財源	557



妊婦健康診査 [お]

妊婦健康診査は、全14回のうち2回分を市費負担で実施していますが、本年度から制度を拡充し、5回分を市費負担します。さらに第3子以降については、全14回分を市費負担により実施します。

また、前期健診の項目に子宮頸部がん検診を加え、内容を充実します。

事業費		16,267 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	16,267



「おっばい冊子」の作成 [お]

本市では、「おっばい育児」を進めるため、親などの子育てに対する不安解消に役立つオリジナルのおっばい冊子を作成・配布しています。

本年度は、「おっばい育児」の啓発活動をさらに広げるため、現行の「妊娠期～乳幼児編」・「幼児期編」に加え、新たに「思春期前期編」・「思春期後期編」を作成します。

事業費		700 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	700



「パパの子育てノート」(父子手帳)の作成 [お]

父親の育児参加を促進するため、本市オリジナルの父子手帳「パパの子育てノート」を作成し、母子手帳交付時にあわせて配布します。

事業費		400 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	400



おっばいまつり

みんなでハッピーバースデー

【お】

「おっばい都市宣言のまち」啓発事業として、引き続き「おっばいまつり」を開催します。

本年度は、これまでの子どもを中心としたイベントに加えて、「子どもの誕生をみんなで祝う」をテーマに、「みんなでハッピーバースデー事業」を展開し、満1歳未満児とその保護者を対象としたトークショーの開催や、保護者からの「子どもの誕生カード」をまとめた文集の作成などを行います。

事業費		1,000 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,000



幼稚園もみじ応援隊

【お】

幼稚園への愛着と子育ての輪を広げるため、菜園整備や稲作体験、工作、料理体験など、親だけでなく祖父母や地域の人々が参加できる各種行事を開催します。

事業費		200 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	200



小中学校施設耐震化

【安】

平成19年度に小学校2校で実施した体育館の耐震二次診断等の結果、現行の「公立学校施設耐震化実施計画」における事業費と乖離が生じたことから、本年度は、小学校体育館5校・校舎2校、中学校体育館3校で耐震二次診断等を実施し、児童生徒数の推移や財政状況なども勘案しながら当計画の見直しを行います。

事業費		36,300 千円
財源	国県補助金	2,866
	市債	
	その他	
	一般財源	33,434



小中学校の施設整備 安

老朽化したプールの槽内シートの張替えや破損箇所
の補修などプール環境の整備（東荷小学校・周防小学
校・大和中学校）をはじめ、三井小学校の避難階段補修
や、室積小学校と島田小学校の教室照明器具取替、光井
小学校と浅江中学校の校内電話設置、室積中学校グラウ
ンドの防球フェンス設置を行います。

事業費		23,500 千円
財源	国県補助金	7,543
	市債	
	その他	
	一般財源	15,957



小中学校図書館指導員配置事業

小中学校図書館の機能を充実するため、蔵書の整備と
あわせ、図書指導員を配置しています。本年度は、小学
校で引き続き4名体制を維持するとともに、中学校につ
いては、新たに1名増員し2名体制とします。

事業費		5,192 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	5,192



光っ子教育サポート事業

児童一人ひとりの教育ニーズに応じた適切な指導・支
援を行うため、本年度から、特別支援学級及び発達障害
を抱えながら通常学級に在籍している児童の補助的役
割を担う教員を、県事業の「やまぐち学校教育支援員」
が配置されていない小学校5校に配置します。

事業費		9,790 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	9,790



不登校等児童生徒への対応

不登校やいじめ、集団不適應の児童生徒への学習指導を進めるため、引き続き「スクールライフ支援事業」を実施し、学校や家庭に相談・学習指導を行う支援員を派遣します。

また、児童の問題行動や不登校等の解決のため、引き続き「心療カウンセラー派遣事業」を実施し、小学校の保護者や教職員を対象に、専門的な知識・経験をもった「臨床心理士」を派遣します。なお、本年度から年10回の派遣回数を年12回に拡大します。

事業費		4,334 千円
財源	国県補助金	2,046
	市債	
	その他	
	一般財源	2,288



国民体育大会準備

平成23年に山口県で開催予定の「国民体育大会」は、本市でセーリングとバドミントンが開催されることから、本年度は「実行委員会」を設立し、関係機関や関係団体等と連絡調整を行いながら、実施方針や実施計画の検討を行います。

また、日本宝くじ協会助成事業により、総合体育館に大型得点表示装置を設置します。

事業費		20,060 千円
財源	国県補助金	1,100
	市債	
	その他	18,000
	一般財源	960



「石城山神籠石」の保存活用

自

国指定史跡の「石城山神籠石」を適切に保存していくため、本年度は、保存管理計画の策定に向けた「準備委員会」を設立するとともに、山上の駐車場や遊歩道に案内看板を設置します。

また、「第3回神籠石サミット」が福岡県行橋市で開催されることから、幅広く市民の参加者を募り、関係する自治体住民との交流を深めるとともに、神籠石を活用した地域づくりや、文化財の保存・活用についての意見交換などにより、文化財保護意識の普及と全国に向けての情報発信に努めます。

事業費		1,113 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	240
	一般財源	873



伊藤博文文書の整備、特別展等の開催

伊藤公の膨大な資料を整理した「新刊 伊藤博文文書」全127巻を年次的に購入整備することとし、本年度は36巻を購入します。

また、平成21年に伊藤公没後100年を迎えることから、伊藤公資料館において100年祭に向けた歴史講座・講演会・特別展を開催します。

事業費		770 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	770



基本目標 人の暮らしを支えるまち

快適な暮らしを営むために
 自然を守り育むために
 安全な暮らしを守るために
 優れた価値を生み出すために
 地域の魅力を活かすために

：新規事業
 ：見直し又は充実した事業
 お：おっぴい都市推進プラン関連
 自：自然敬愛都市推進プラン関連
 安：安全・安心都市推進プラン関連

道路整備の推進 安

県の島田川河川改修事業と連携して実施する「岩狩線改良」は、本年度から「三島橋架替事業」に着手し、年次的な整備を進めるとともに、「虹ヶ丘森ヶ峠線」は、引き続き、県事業により残りの区間の整備が進められるほか、「瀬戸風線」は県と連携して地元関係者等と協議を重ねながら、着実な事業の促進に努めます。

また、「山田中岩田線」や「山田畑線」、「中央町線」、「川園線」など幹線道路の改良事業をはじめ、山田西庄線や東ノ庄地区道路、黒井地区道路、東伊保木枝線などの道路整備を進めるほか、本年度で松中1号線の整備が完了する予定です。

事業費		450,835千円
財源	国県補助金	140,835
	市債	228,400
	その他	
	一般財源	81,600



待避所等の整備 安

市内の狭小な幅員の道路において、通行の安全を確保するため、離合場所の確保や道路改良などを実施します。

事業費		5,000千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	5,000



光駅駐車場整備計画の策定

利用者が増加している光駅南口駐車場については、利便性や安全性の向上、効率的な管理の観点から、「整備計画」の策定に取り組みます。

事業費		1,500 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,500



「冠山総合公園」の整備

お 自

冠山総合公園において、子育て環境や子どもたちが楽しめる空間を整備するため、「子どもの森」の整備を進めることとし、本年度は、市民との意見交換などを踏まえながら、遊具等の検討や園路整備などを実施します。

また、梅まつり開催期間などに多数の観光客が訪れる「梅の里」では、既設のトイレが老朽化していることから、新たなトイレを整備します。

事業費		44,167 千円
財源	国県補助金	15,000
	市債	13,500
	その他	
	一般財源	15,667



子どもの遊び場の安全確保

お 安

児童の安全確保のため、保育所や幼稚園、小学校、公園などに設置した遊具については、定期的な点検・補修を行っていますが、これら遊具の中には、老朽化が著しいものがあることから、本年度は、新たに都市公園21か所の遊具の安全点検や、6か所の公園遊具を更新するとともに、不良箇所の補修や危険遊具の撤去など、引き続き、遊具の適切な管理に努めます。

事業費		7,290 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	7,290



「緑町住宅」の建替

平成14年度から5期に分けて建て替えを進めている市営「緑町住宅」は、21年度の全工区完成(84戸)を目指し、本年度から2か年で第4期工区(3F18戸)の整備を進めます。

事業費		125,000千円
財源	国県補助金	40,008
	市債	84,900
	その他	
	一般財源	92



AED(自動体外式除細動器)の設置

安

市民の安全・安心対策として、本市では、これまでに小中学校や、あいぱーく光、市民ホールなど25か所にAED(自動体外式除細動器)を設置しています。

本年度は、新たに本庁と大和支所、地域づくり支援センターの3か所に設置します。

事業費		1,570千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,570



簡易水道施設整備と簡易水道統合

「大和簡易水道」は、引き続き、配水管布設替工事等を実施するとともに、平成21年4月の上水道統合に向けて、ポンプ施設の整備や送配水管の布設などを進めます。また、「岩屋・伊保木簡易水道」は、21年4月の上水道統合に向けて、本年度はポンプ施設を整備します。

なお、「上ヶ原簡易水道」については、本年4月から上水道に統合します。

事業費は一般会計繰出金と上水道出資金の合計額

事業費		211,612千円
財源	国県補助金	
	市債	161,500
	その他	
	一般財源	50,112



下水道事業の推進

下水道事業は、積極的に国庫補助事業を活用しながら引き続き、室積地区を重点に幹線管渠等の整備を進めるとともに、大和地区などで計画的に面整備管の整備を図ります。

事業費は一般会計繰出金の額

事業費		1,250,000 千円
財源	国庫補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,250,000



緑のカーテン普及事業など

地球温暖化対策の推進

自

児童生徒の自然とのふれあいや環境保全の意識を高めるため、小学校に環境講師を派遣し、総合学習の中で「自然環境学習」を実施します。

また、地球温暖化対策のシンボルとして、「緑のカーテン普及事業」を展開するとともに、市内小中学校で「50 - 50事業（光熱水費削減プログラム）」を実施し、削減した経費の一部が各学校で活用できる仕組みを導入します。さらに、市と市民・事業者の協働による協議・実践を進めるため、「(仮称)ひかりエコシティネットワーク（地球温暖化対策地域協議会）」を設立します。

事業費		773 千円
財源	国庫補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	773



もったいない文化醸成事業

自

本市では、「もったいない」という日本古来の心と伝統文化の継承、ごみの減量と資源の有効活用を目的として、「もったいない文化醸成事業」に取り組みます。

本年度は、市民意識を高めるため、19年度に作成した「もったいない風呂敷」を活用した風呂敷セミナーの開催をはじめ、「もったいない目安箱」や風呂敷PRコーナーの設置などを実施します。

事業費		400 千円
財源	国庫補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	400



ごみの減量化・リサイクルの推進 [自]

平成18年度と19年度の2か年にわたり建設を進めてきた周南東部衛生施設組合リサイクルセンター「えこぱーく」が、本年2月に完成し4月から本格的に稼働します。

本市では、「えこぱーく」を拠点とした新しい再資源システムの構築を目指しており、本年度は住民啓発用パンフレットの作成や、ごみ処理施設等を見学する「ごみの行方」見学ツアーの開催など、ごみの減量化や再資源化の促進に努めます。

事業費		723千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	723



粗大ごみ等の出張収集サービス [自]

本年度から、高齢者や障害者等を対象として、粗大ごみや分解が必要なごみ等の分解及び戸別収集サービスをスタートします。なお、粗大ごみ等の大きさによって、300円～1,000円の手数料を徴収します。

事業費		1,782千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	1,782



「犬の飼い方教室」の開催

犬のふん害や無駄吠えなどの対応として、飼い方のマナーアップを図るため、保健所等から講師を招き、「犬の飼い方教室」を開催します。

事業費		150千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	150



村づくり交付金事業

自

農村振興基本計画に基づき、生産・生活基盤の整備や、後継者の育成などを進めるため、国の「村づくり交付金」を活用し、5か年で年次的に地域特性を活かした魅力ある農村づくりに取り組みます。

本年度は、栄上地区集落道・水上地区集落道・山近地区農業用排水施設の実施設計や用地取得などを進めます。

事業費	41,410千円	
財源	国県補助金	30,955
	市債	
	その他	
	一般財源	10,455



「地産地消」の推進

自

地場産農産物の生産量拡大や高品質農産物の確保を図るため、本年度は、生産拡大推進員に加え、「生産技術指導員(仮称)」を配置し、指導員体制を拡充します。

また同時に、良質・多品目の農産物栽培を進めるため、ビニールハウス等の設置経費の一部を助成する「地産地消推進型園芸施設整備」や、出荷促進に向けて、交通手段のない生産者等からの集荷作業に助成を行う「地場産農産物集荷等事業」を実施します。

事業費	5,722千円	
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	5,722



有害鳥獣捕獲及び被害防止対策

近年、市内においてイノシシ等による農林産物等への被害が続出しているため、本年度は、「有害鳥獣捕獲奨励金」の総枠を拡大するとともに、被害防止のための防護柵設置に対する助成について、1件あたりの限度額を30千円から50千円に増額します。さらに、集落や生産組織等による組織的な被害防止のための電気柵設置などに対して助成します。

事業費	3,841千円	
財源	国県補助金	995
	市債	
	その他	
	一般財源	2,846



「室積海岸」の保全 [自]

台風等の被害で侵食を受けている「室積海岸」の松原地区については、専門機関による現地調査などを踏まえ、自然の姿を残したままの海岸保全施設を整備することとしており、本年度は、引き続き設計業務を実施し、市民と意見等を交換しながら、対策工法について検討します。

また、台風襲来時の高潮対策が必要な戸仲地区については、測量調査設計と護岸改修を実施します。

事業費		30,000 千円
財源	国県補助金	18,760
	市債	8,300
	その他	
	一般財源	2,940



市営バス車両の更新

旧大和町時代から使用している市営バスの現行車両が老朽化したため、高齢者の利用にも配慮した車両に更新します。

事業費		6,500 千円
財源	国県補助金	
	市債	6,100
	その他	
	一般財源	400



事業所設置奨励等による地域産業の活性化

市内への事業所設置の促進と雇用の拡大を図るため、本年4月から、「事業所設置奨励事業」の適用要件の緩和と奨励金の拡充を行います。また同時に、「ソフトパーク企業立地促進事業」の雇用奨励金制度についても、拡充を行います。

これらの奨励金は、前年度の実績に基づいて翌年度に交付するため、新たな基準による奨励金の交付は、21年度からとなります。

事業費		71,735 千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	71,735



人口定住促進事業

団塊の世代をはじめとした人口定住を促進するため、多様な受け皿づくりの創出と総合的なサポート体制の構築を目指します。

本年度は、「ふるさと光の会」の開催や、UJターン等の受入れ体制の整備を進め、本市出身者とのネットワークの構築と積極的な情報発信に努めます。

事業費		804千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	804



(仮称)牛島の海体験教室

自

本市の離島である牛島の振興とPRを目的に、牛島散策や魚釣り、漁に関する講座など、親子で体験・交流できる教室等を開催します。

事業費		500千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	500



スターライトファンタジーin 虹ヶ浜 2008

自

本市の夏の代名詞ともなっている『スターライトファンタジーin 虹ヶ浜』を、引き続き開催します。

自然海岸を利用した日本初の「ナイター海水浴場」として、本年度はイベント内容をさらに工夫し、期間中には「花火大会」に加え、市民企画によるステージイベントを開催するなど、全国に向けて情報発信を行います。

事業費		6,698千円
財源	国県補助金	
	市債	
	その他	
	一般財源	6,698



参 考 资 料

平成20年度光市予算概要

【総括表】

(単位:千円)

区分	平成20年度 予算額 A	平成19年度 予算額 B	増減額 A-B C	増減率 C/B %	摘要
一般会計	20,230,000	19,882,300	347,700	1.7	地方財政計画伸率 0.3%程度
特別会計	15,554,562	18,816,681	3,262,119	17.3	
国民健康保険	5,798,660	5,726,845	71,815	1.3	保険給付費 4,102,960千円 3,832,460千円 対前年度 270,500千円増(7.1%増) 後期高齢者支援金等 597,320千円 0 老人保健拠出金等 181,900千円 934,530千円 一般会計繰入金 324,397千円 406,696千円 対前年度 82,299千円(20.2%)
簡易水道	213,182	196,008	17,174	8.8	岩屋・伊保木 給水戸数 98戸 牛島 給水戸数 71戸 大和 給水戸数1,920戸 一般会計繰入金 50,035千円 43,058千円 対前年度 6,977千円増(16.2%増) 上ヶ原簡易水道は20年度から上水道に統合
墓園	28,976	33,976	5,000	14.7	西部墓園 管理区画数 2,939区画 大和あじさい苑 管理区画数 344区画
下水道事業	4,879,490	4,618,299	261,191	5.7	一般会計繰入金 1,250,000千円(前年度同額) 19年度末市債残高見込額 14,302,749千円 20年度末市債残高見込額 13,380,209千円 対前年度 922,540千円(6.5%) 19年度累積赤字見込額 2,320,000千円 20年度累積赤字見込額 2,557,726千円
老人保健	485,777	4,796,858	4,311,081	89.9	医療給付費 460,000千円 4,700,000千円 対前年度 4,240,000千円(90.2%) 一般会計繰入金 39,426千円 396,420千円 対前年度 356,994千円(90.1%)
介護保険	3,505,792	3,444,695	61,097	1.8	保険給付費 3,171,180千円 3,169,400千円 対前年度 1,780千円(0.1%増) 一般会計繰入金 548,061千円 539,488千円 対前年度 8,573千円(1.6%増)
後期高齢者医療	642,685		642,685	皆増	20年4月開始 広域連合納付金 639,067千円 後期高齢者医療保険料 529,632千円 一般会計繰入金 113,048千円
一般・特別会計	35,784,562	38,698,981	2,914,419	7.5	
水道事業会計	1,878,800	2,220,000	341,200	15.4	給水戸数 19,135戸 一般会計出資金 161,577千円 204,550千円 対前年度 42,973千円(21.0%) 一般会計繰入金 965千円 0
病院事業会計	7,084,025	7,529,087	445,062	5.9	一般会計繰入金 748,751千円 492,832千円 対前年度 255,919千円(51.9%増)
介護老人保健施設事業会計	416,882	409,271	7,611	1.9	一般会計繰入金 57,613千円(前年度同額)

【一般会計歳入】

(単位:千円)

区 分	平成20年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	増減額	増減率	摘 要
	A	B	A-B C	C/B %	
市 税	11,109,246	10,439,869	669,377	6.4	歳入総額の 54.9% (H19 / 52.5%) 一般財源の 71.4% (H19 / 67.1%)
市 民 税	6,439,617	5,833,879	605,738	10.4	市税の 58.0% (H19 55.9%)
個 人	2,763,624	2,716,492	47,132	1.7	市税の 24.9% (H19 26.0%)
法 人	3,675,993	3,117,387	558,606	17.9	市税の 33.1% (H19 29.9%)
固 定 資 産 税	3,726,698	3,680,088	46,610	1.3	市税の 33.6% (H19 35.3%)
軽 自 動 車 税	94,375	92,276	2,099	2.3	市税の 0.8% (H19 0.9%)
市 た ば こ 税	282,190	271,817	10,373	3.8	市税の 2.5% (H19 2.6%)
入 湯 税	3,765	3,765	0	0.0	市税の 0.0% (H19 0.0%)
都 市 計 画 税	562,601	558,044	4,557	0.8	市税の 5.1% (H19 5.3%)
地 方 譲 与 税	189,948	199,921	9,973	5.0	自動車重量譲与税 135,712千円 地方道路譲与税 45,236千円
利 子 割 交 付 金	54,573	50,923	3,650	7.2	
配 当 割 交 付 金	49,855	20,631	29,224	141.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,714	29,468	9,754	33.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	439,173	477,904	38,731	8.1	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	90,442	117,123	26,681	22.8	
地 方 特 例 交 付 金	143,000	93,000	50,000	53.8	児童手当特例交付金 23,000千円 減収補てん特例交付金 30,000千円 特別交付金(経過措置分) 90,000千円
地 方 交 付 税	1,980,000	1,800,000	180,000	10.0	普通交付税 1,500,000千円 対前年度 150,000千円増(11.1%増) 特別交付税 480,000千円 対前年度 30,000千円増(6.7%増)
国 庫 支 出 金	1,570,383	1,477,748	92,635	6.3	歳入総額の 7.8% (H19 / 7.4%)
県 支 出 金	1,160,503	1,026,683	133,820	13.0	歳入総額の 5.7% (H19 / 5.2%)
繰 入 金	490,000	1,380,000	890,000	64.5	財政調整基金 390,000千円 対前年度 790,000千円(66.9%) 減債基金 100,000千円 対前年度 100,000千円(50.0%)
繰 越 金	300,000	200,000	100,000	50.0	
市 債	1,057,400	1,066,200	8,800	0.8	臨時財政対策債 500,000千円 対前年度 30,000千円(5.7%) 20年度末市債残高 18,469,445千円 対前年度 1,094,250千円(5.6%)
そ の 他	1,575,763	1,502,830	72,933	4.9	
計	20,230,000	19,882,300	347,700	1.7	うち一般財源 15,557,650千円 歳入総額の 76.9% (H19 / 78.2%) 対前年度 6,503千円増(0.0%増)

【一般会計歳出】

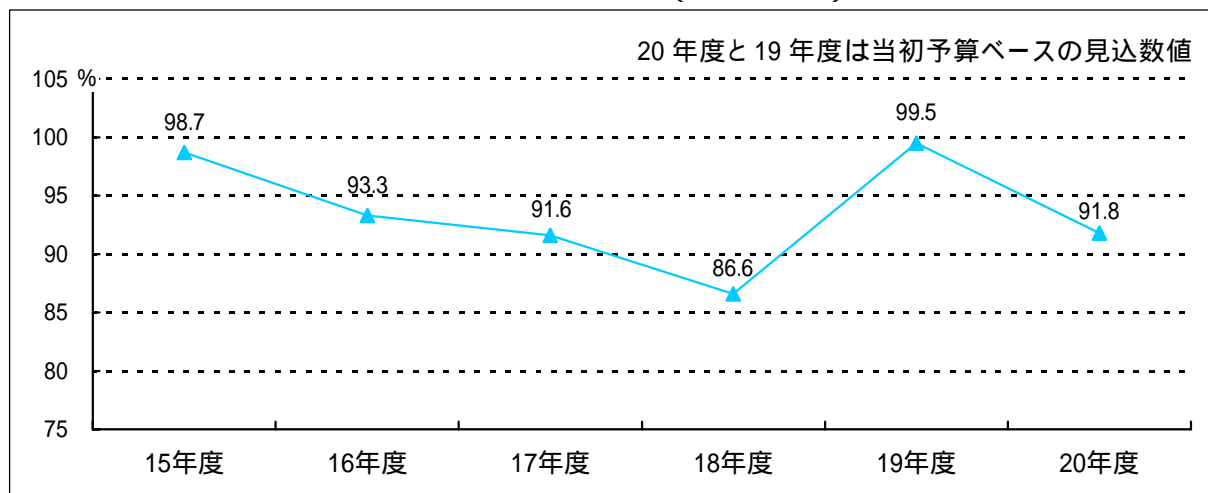
(単位:千円)

区 分	平成20年度 予 算 額	平成19年度 予 算 額	増減額		20年度 構成比 %	摘要	
	A	B	A-B	C			C/B %
人 件 費	3,864,989	3,936,873	71,884		1.8	19.1	
物 件 費	2,310,465	2,273,547	36,918		1.6	11.4	
維 持 補 修 費	169,424	166,596	2,828		1.7	0.8	
扶 助 費	3,079,682	3,108,966	29,284		0.9	15.2	
補 助 費 等	3,771,259	3,242,192	529,067		16.3	18.6	
(1) 一部事務組合 に対するもの	1,537,615	1,696,408	158,793		9.4	7.6	
(2) 上記以外のもの	2,233,644	1,545,784	687,860		44.5	11.0	
公 債 費	2,401,148	2,489,138	87,990		3.5	11.9	
積 立 金	4,500	679	3,821		562.7	0.0	
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	663,984	702,638	38,654		5.5	3.3	
繰 出 金	2,327,365	2,637,351	309,986		11.8	11.5	
予 備 費	47,065	54,431	7,366		13.5	0.2	
小計	18,639,881	18,612,411	27,470		0.1	92.1	
投 資 的 経 費	1,590,119	1,269,889	320,230		25.2	7.9	
(1) 普通建設事業費	1,587,949	1,268,359	319,590		25.2	7.9	地方財政計画 対前年度 2.7% 程度
補助事業費	759,558	505,306	254,252		50.3	3.8	地方財政計画 対前年度 2.7% 程度
単独事業費	828,391	763,053	65,338		8.6	4.1	地方財政計画 対前年度 3.0% 程度
(2) 災害復旧事業費	2,170	1,530	640		41.8	0.0	
(3) 失業対策事業費	0	0	0		0.0	0.0	
計	20,230,000	19,882,300	347,700		1.7	100.0	

経常収支比率 (普通会計)	91.8	99.5
財政力指数 (単年度)	94.6	101.7
起債制限比率 (3か年平均)	9.9	11.2
実質公債費比率 (3か年平均)	19.4	21.2

経常収支比率は、歳入の経常一般財源に臨時財政対策債を含んだ場合の数値。
各財政指標は、当初予算ベースの見込数値。

経常収支比率の推移（普通会計）

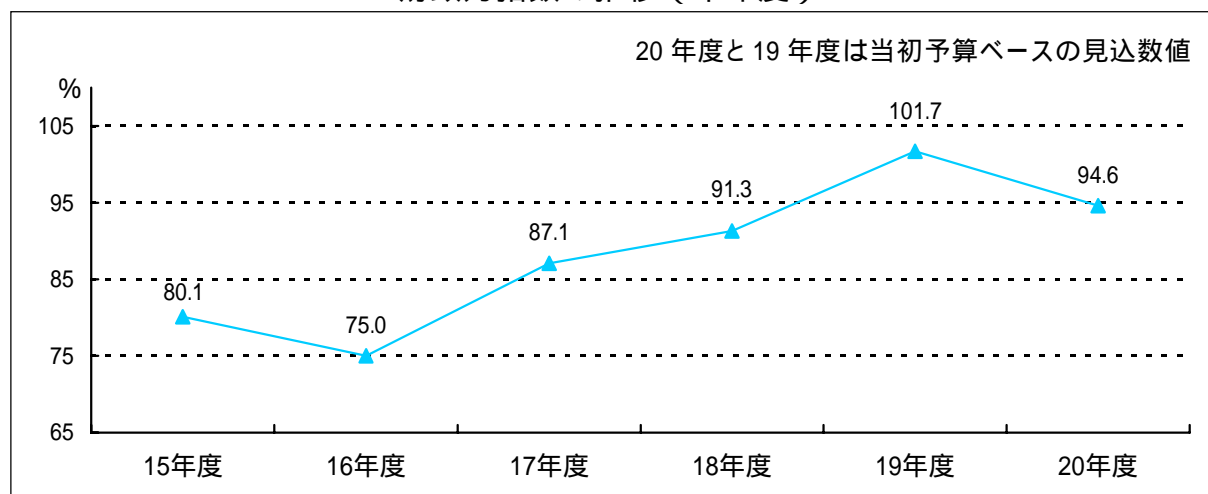


経常収支比率は、地方自治体の財政の弾力性を示す指標で、一般的に市では75%程度が妥当といわれており、これが80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成20年度当初予算における経常収支比率は91.8%となっており、19年度に比べ7.7ポイントの改善が見られます。

これは、歳出において人件費や物件費、公債費などの経常的な支出が減少したことに加え、歳入において大手企業の業績好調に伴う市民税の増などにより、経常的収入が増加したことによるものです。

財政力指数の推移（単年度）

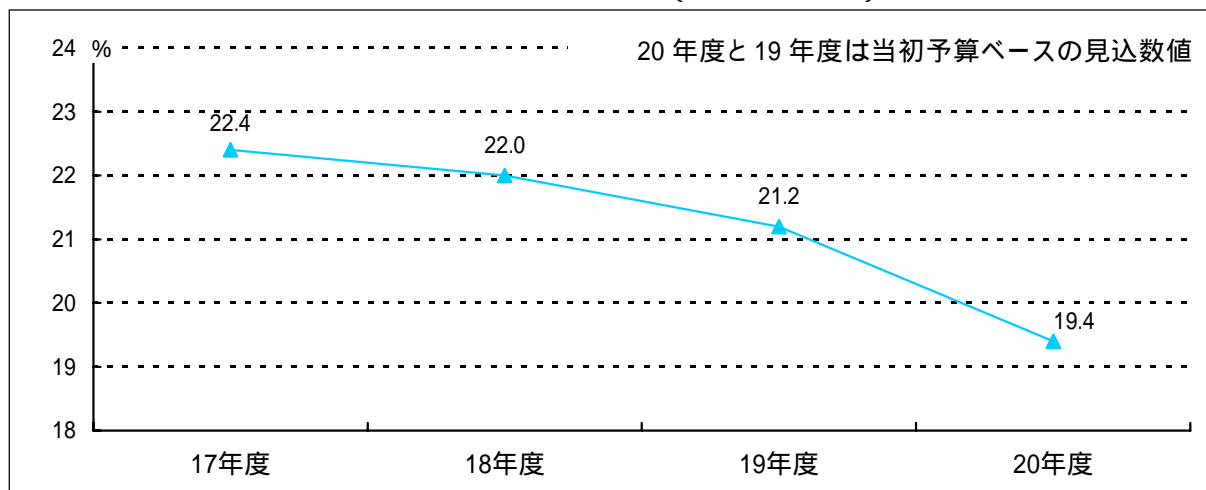


財政力指数は、地方自治体の地方交付税に依存する割合を示す指標で、数値が高いほど地方税の収入能力が高く、交付税依存度が低いとされています。

平成20年度当初予算における財政力指数は94.6%となっており、19年度に比べ7.1ポイント下がる見込みです。

これは、20年度に新たに「地方再生対策費」が設けられることとなり、基準財政需要額が増加する一方で、19年度の基準財政収入額の精算分により20年度の基準財政収入額が減額となることなどによるものです。

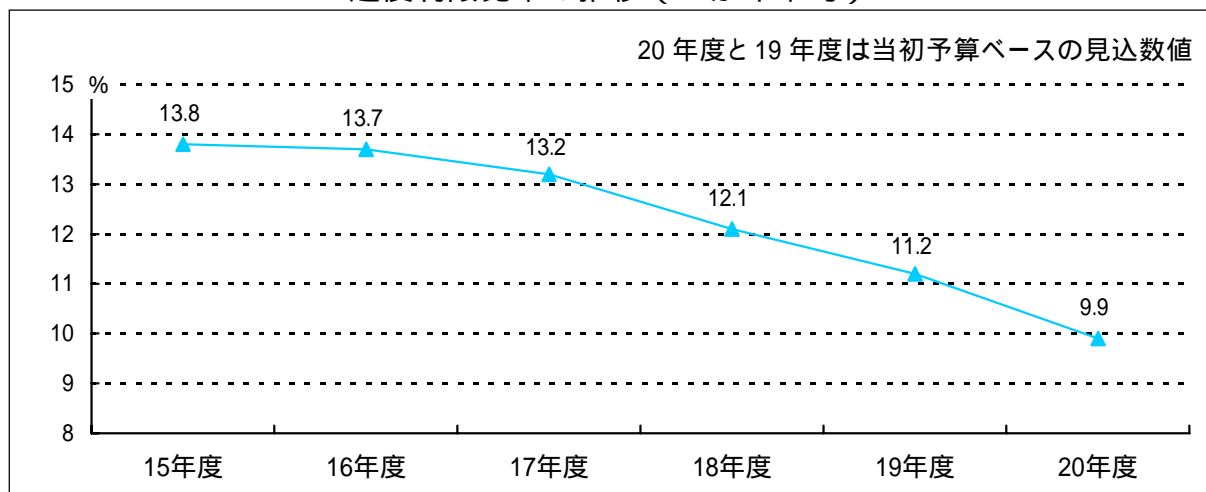
実質公債費比率の推移（3か年平均）



実質公債費比率は、普通会計の元利償還金に加え下水道事業や病院事業など公営企業が支払う元利償還金に充てた繰出金や一部事務組合等が支払う元利償還金に充てた負担金などを含めて算出したものです。

平成20年度当初予算における実質公債費比率は19.4%となっており、19年度当初予算に比べ1.8ポイント改善する見込みです。これは、指標の分子となる元利償還額が減少していることに加え、指標の分母となる標準財政規模が増加したことなどによるものです。現時点の推計によると、当初計画より早い時期に18%未満を達成できる見込みです。

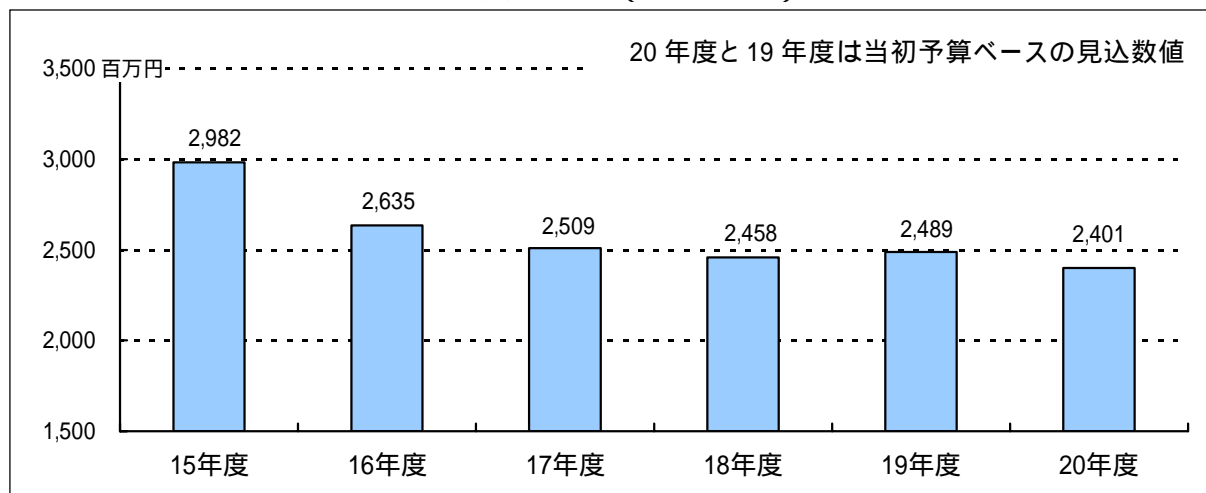
起債制限比率の推移（3か年平均）



起債制限比率は、普通会計をベースに地方自治体の規模に占める公債費の負担比率を一定のルールのもとに算出した指数で、20%以上になると起債（＝借入）が原則認められないなど、起債を制限する比率のことをいいます。

平成20年度当初予算における起債制限比率は9.9%となっており、19年度当初予算に比べ1.3ポイント改善するなど、15年度をピークに減少を続けています。これは、普通会計において指標の分子となる元利償還額が着実に減少していることに加え、指標の分母となる標準財政規模が増加したことなどによるものです。

公債費の推移（普通会計）

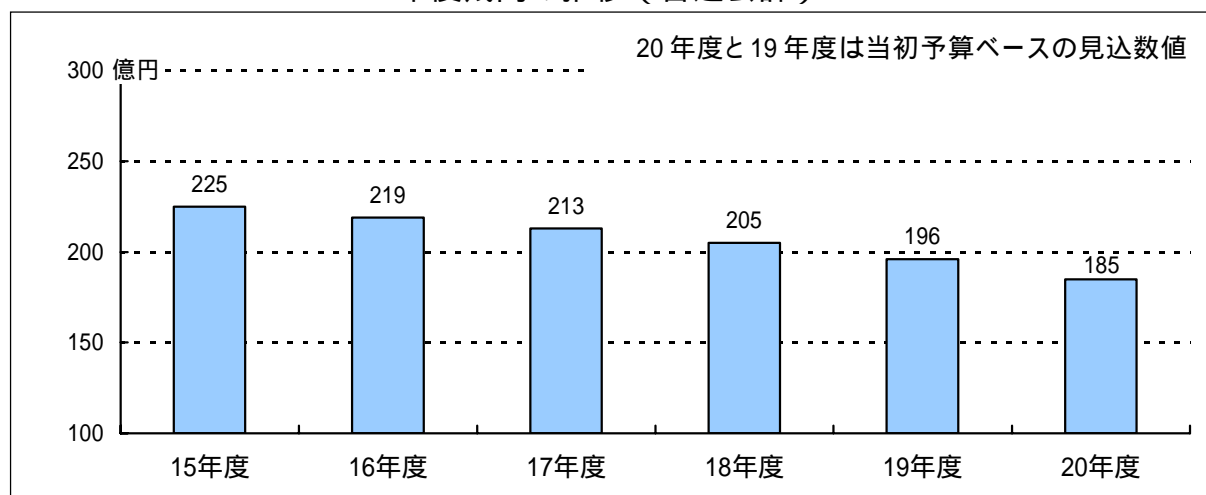


公債費は、地方自治体が借り入れた地方債の毎年度の元利償還金と一時借入金の利息の合計のことです。

平成20年度当初予算における公債費は24億115万円となっており、19年度当初予算に比べ8,799万円の減（3.5%）となっています。

これは、過去に借り入れた市債の一部（周防の森ロッジ整備事業や臨時地方道整備事業など）の償還が終了することによるものです。

市債残高の推移（普通会計）

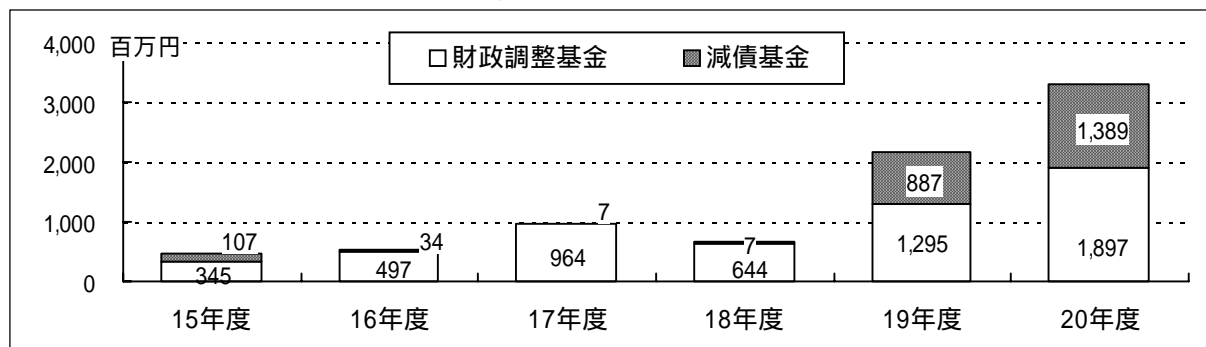


市債は、地方自治体が建設事業など特定の支出に充てるための借入金で、年度を越えて元金と利子を返済していますが、その借入金の未返済残高を市債残高といいます。

平成20年度当初予算における年度末市債残高見込額は184億6,945万円となっており、19年度末見込額に比べ10億9,425万円の減（5.6%）となっています。これは、過去に借り入れた市債の一部の償還が終了することに加え、19年度から本市独自の基準の設定により、市債の新規発行を抑制していることなどによるものです。

また、特別会計の20年度末市債残高見込額は138億5,190万円となっており、19年度末見込額に比べ7億9,400万円の減（5.4%）となっています。

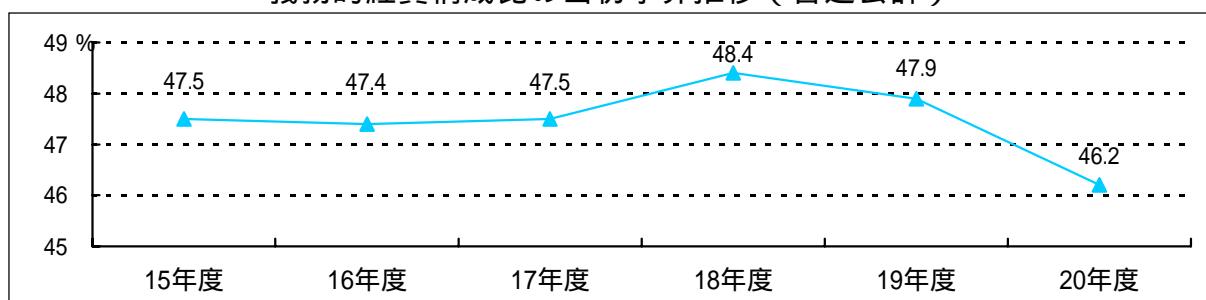
基金残高の当初予算推移



平成 20 年度当初予算における財政調整基金と減債基金の残高は 32 億 8,627 万円となっており、19 年度当初予算に比べ 11 億 450 万円増加 (50.6%増) しています。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって健全財政を持続していけるよう 15 億円以上を目標に積み立てることとし、減債基金は後年度の公債費の財源を確実に確保するため、20 億円を目標に積み立てることとしています。

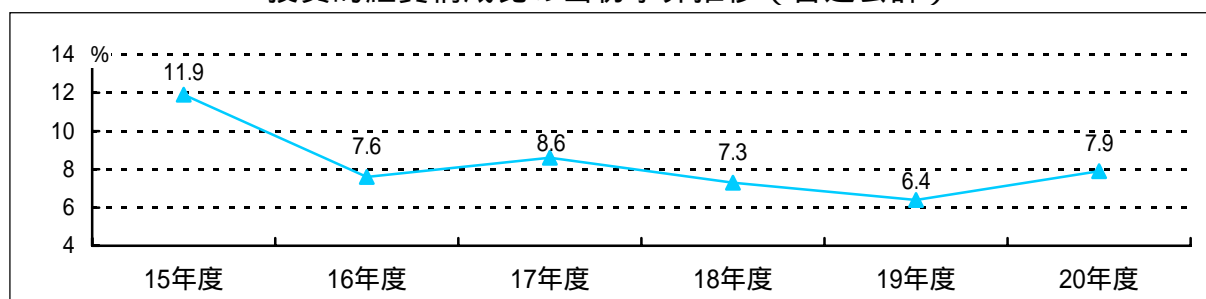
義務的経費構成比の当初予算推移 (普通会計)



義務的経費とは「人件費」「扶助費」「公債費」をいい、平成 20 年度当初予算 (普通会計) における義務的経費の構成比は 46.2%となっており、19 年度当初予算に比べ 1.7 ポイント減少し、近年では最も低い数値となっています。

これは、人件費・扶助費・公債費がいずれも減少し、当該経費の合計額が 19 年度に比べ 1 億 8,916 万円の減となっているためです。

投資的経費構成比の当初予算推移 (普通会計)



投資的経費とは「普通建設事業費」「災害復旧事業費」等をいい、平成 20 年度当初予算 (普通会計) における投資的経費の構成比は 7.9%となっており、19 年度当初予算に比べ 1.5 ポイントの増となっています。これは、市道改良や公共施設改修などの工事費の増加に加え、三島橋架替事業や村づくり交付金事業の着手などにより、当該経費が 19 年度に比べ 3 億 2,023 万円の増となっているためです。